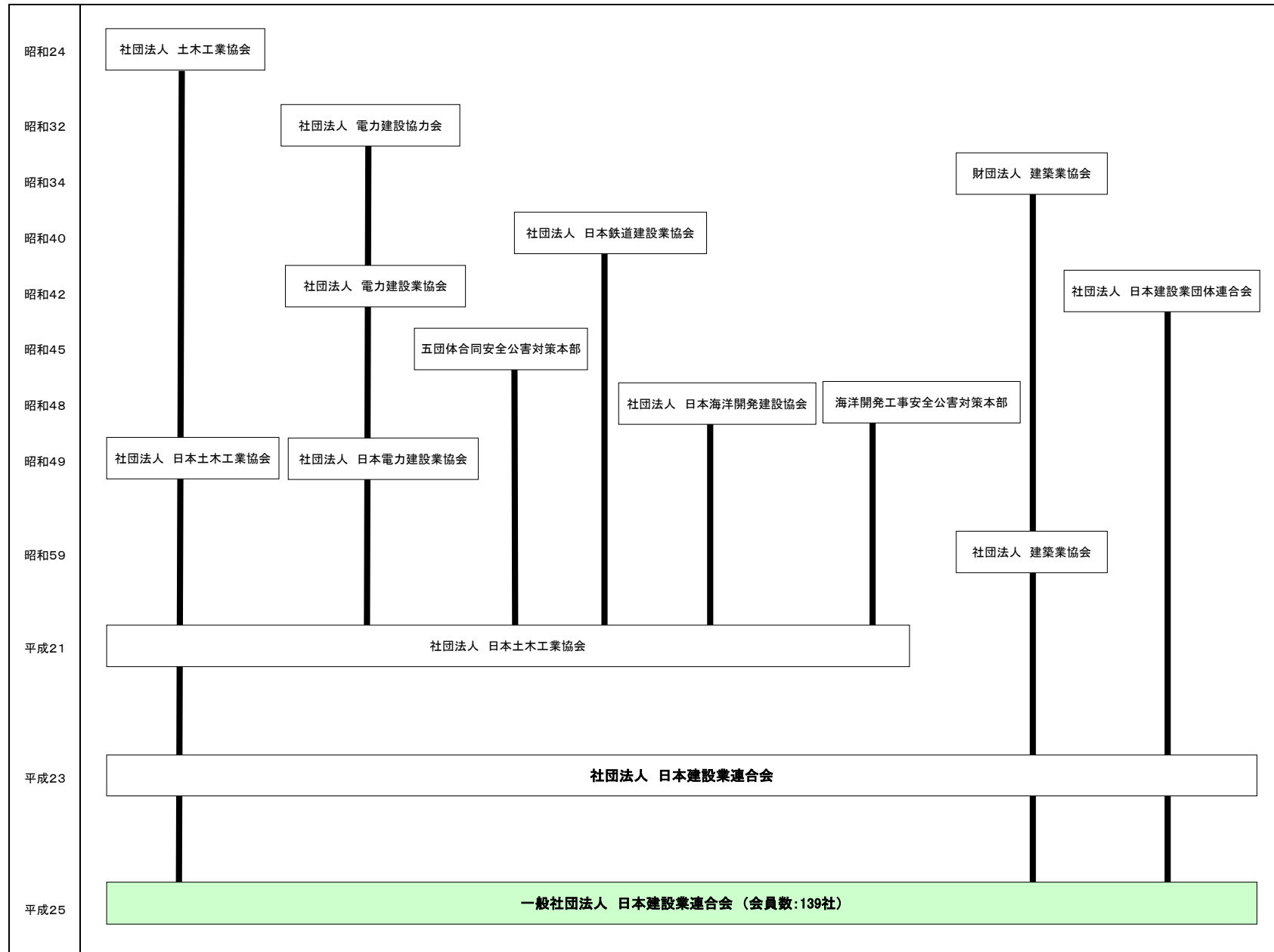


説明資料

平成25年4月2日

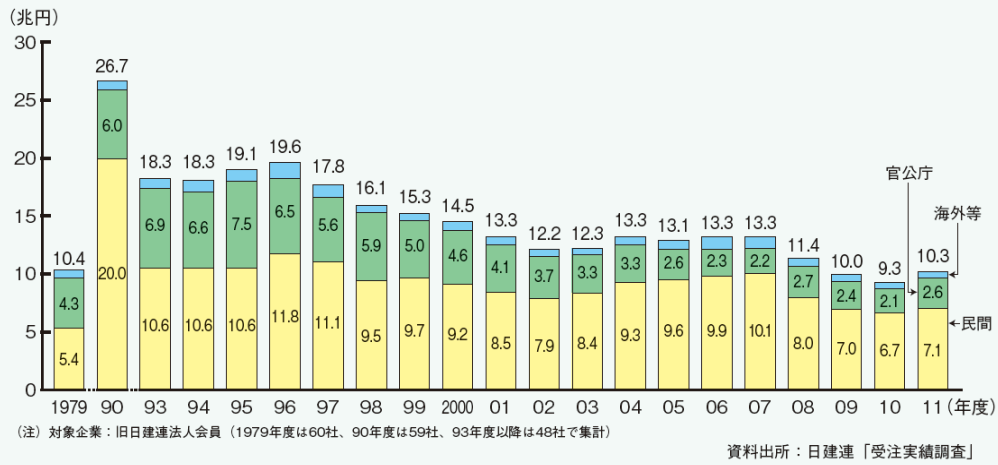
一般社団法人 日本建設業連合会

「日本建設業連合会」

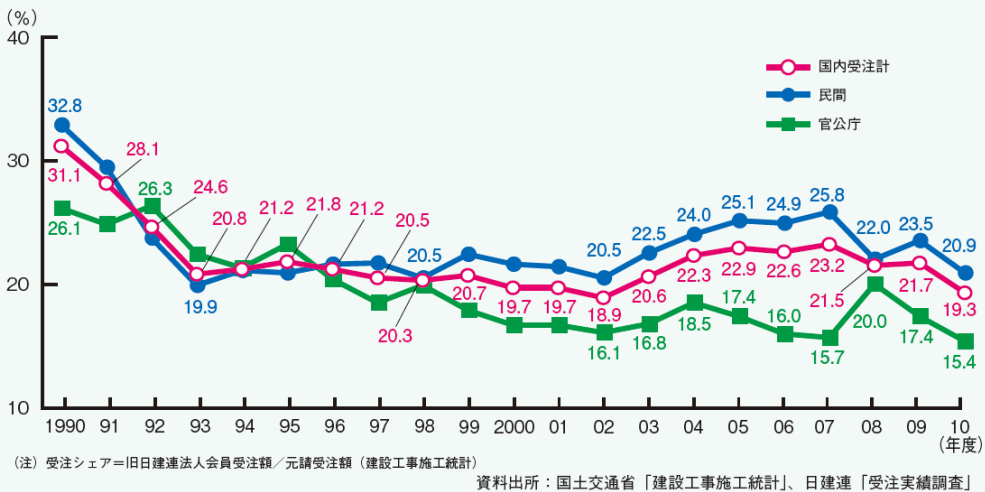


日建連会員企業の経営状況

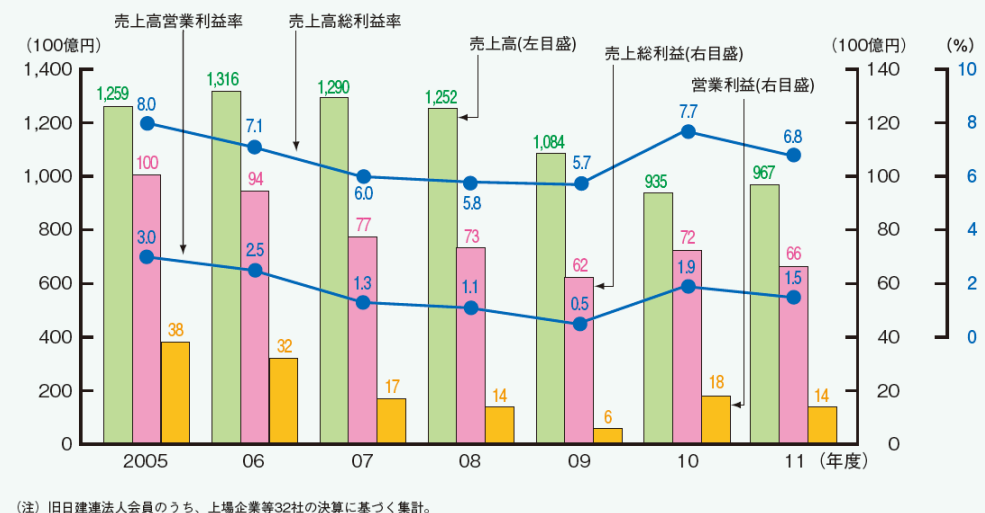
》大手建設会社の工事受注額の推移



》大手建設会社の受注シェアの推移



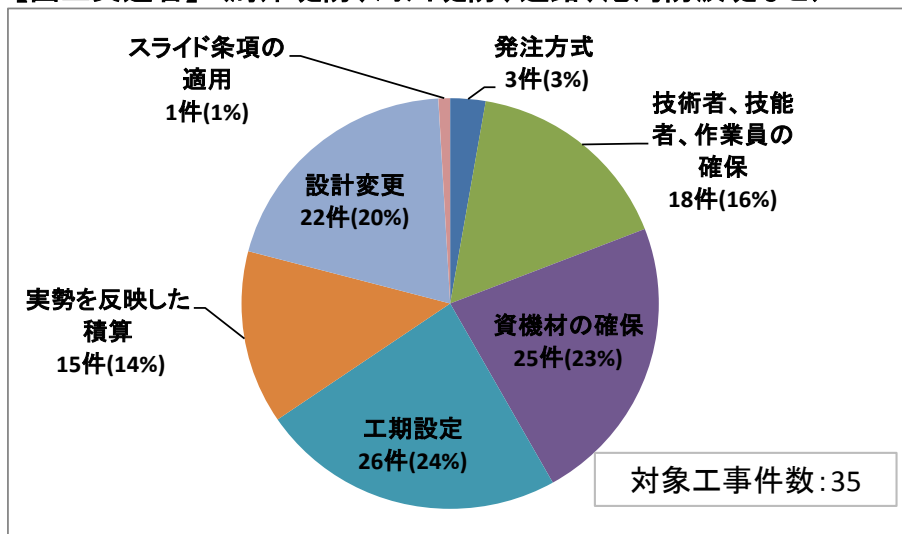
》大手建設会社の経営状況



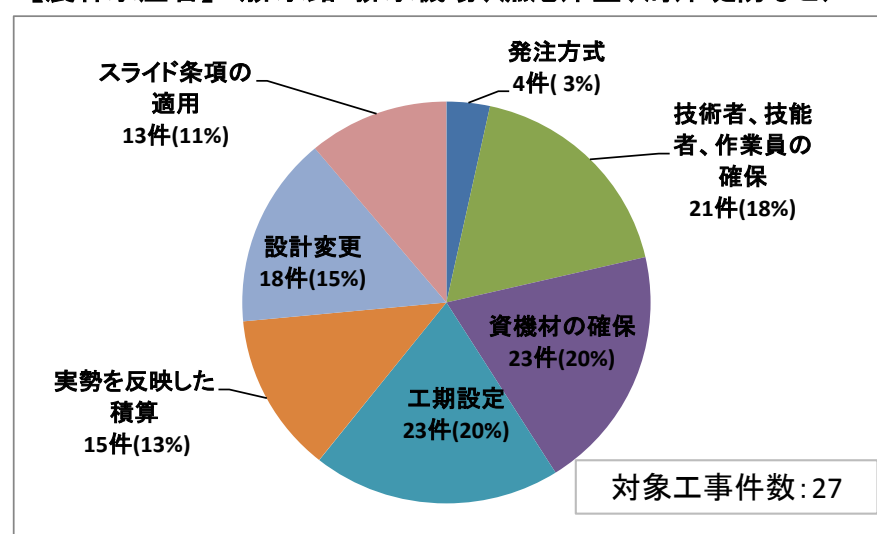
復旧・復興工事の円滑な施工に関する調査結果

(調査対象: 復旧・復興対策特別委員会所属23社 H24.3~H24.12工事価格3億円以上の土木工事)

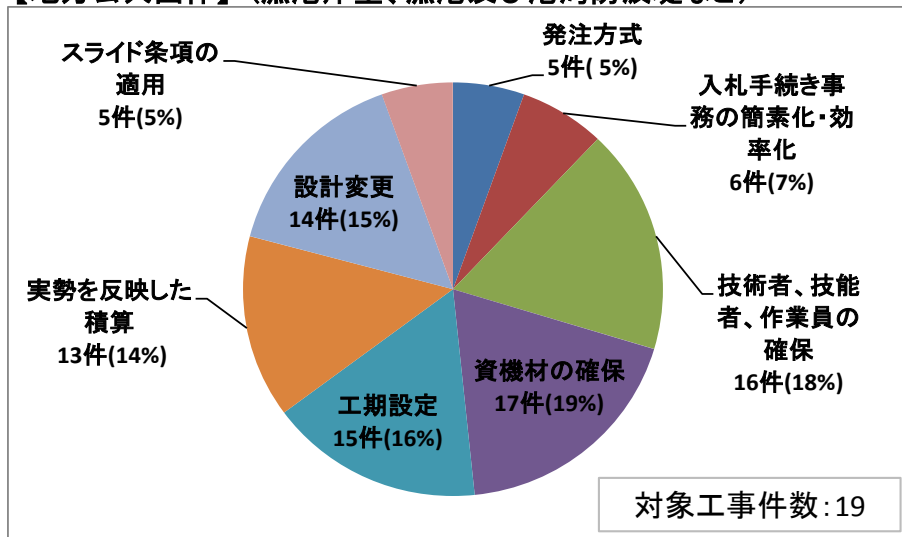
【国土交通省】(海岸堤防、河川堤防、道路、港湾防波堤など)



【農林水産省】(排水路・排水機場、漁港岸壁、海岸堤防など)



【地方公共団体】(漁港岸壁、漁港及び港湾防波堤など)



○意見・要望の主な内容

- ①技術者・技能者・作業員の確保
 - ・現地での調達は限界であり、遠隔地から確保せざるを得ない。
- ②資機材の確保
 - ・生コンの不足が顕著であり、骨材を遠隔地から購入せざるを得ない。
 - ・ダンプトラックが慢性的に不足している。
- ③工期設定
 - ・暫定的な設計で発注されたため、当初の工期設定が実態と合っていない。
 - ・資機材不足等で工期延伸が常態化している。
- ④実勢価格を反映した積算
 - ・発注時点の単価と施工時点の単価の差が大きい。
- ⑤設計変更
 - ・工期延長、労務者の宿泊費、遠隔地からの資機材の調達費用の変更等を確実にかつスムーズにして欲しい。

日建連会員企業が受注した復興市街地整備事業・災害公営住宅整備事業

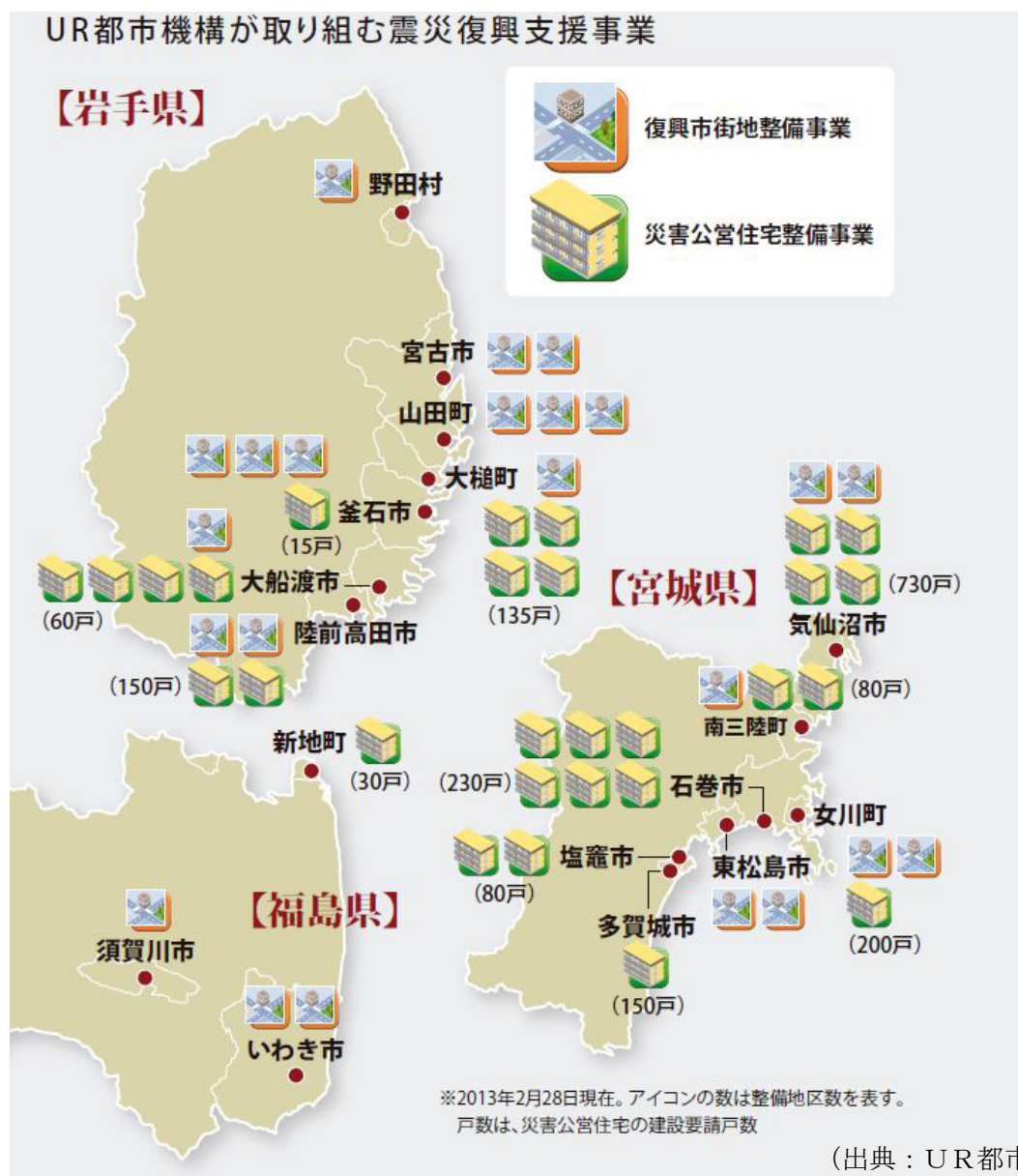
復興市街地整備事業

市区町村	地区	発注方式
岩手県 陸前高田市	高田・今泉地区	CM
宮城県 女川町	荒立他9地区	CM
宮城県 東松島市	野蒜北部丘陵地区	CM
宮城県 東松島市	東矢本地区	総合評価

災害公営住宅整備事業

市区町村	地区	戸数等
宮城県 多賀城市	桜木地区	住宅 150 戸、津波避難ビル機能
宮城県 女川町	陸上競技場跡地地区	住宅 200 戸
宮城県 南三陸町	入谷桜沢地区 歌津名足地区	住宅 80 戸

(落札金額 10 億円以上)



《岩手県》

【三陸沿岸道路】

工事場所	工事名
宮古市	田老第6トンネル工事
大槌町	大槌地区トンネル工事
大槌町	小槌地区トンネル工事
釜石市	釜石山田道路工事
釜石市	釜石トンネル工事
大船渡市	吉浜道路工事

【宮古盛岡横断道路】

工事場所	工事名
盛岡市	新川目トンネル工事

【東北横断自動車道釜石秋田線】

工事場所	工事名
遠野市	宮守道路舗装工事
遠野市	二郷山トンネル工事



《宮城県》

【三陸沿岸道路】

工事場所	工事名
登米市	志津川トンネル (西工区) 工事
南三陸町	志津川トンネル (東工区) 工事
南三陸町	南三陸道路1号トンネル工事
南三陸町	南三陸道路4号トンネル工事
石巻市	飯野地区道路改良工事
石巻市	矢本石巻道路改良工事
石巻市	矢本石巻道路下部工工事



《福島県》

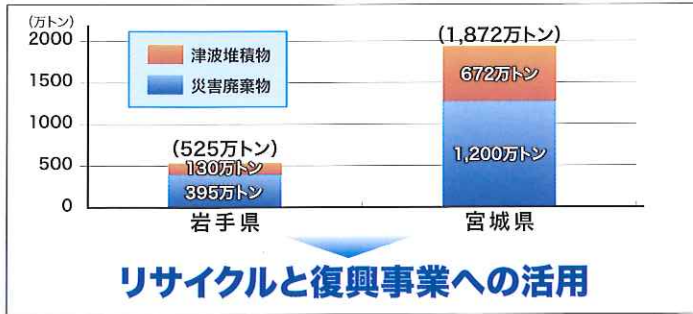
【東北中央自動車道】

工事場所	工事名
伊達市	霊山道路トンネル工事
福島市	栗子トンネル換気坑工事
福島市	栗子トンネル (福島側) 工事



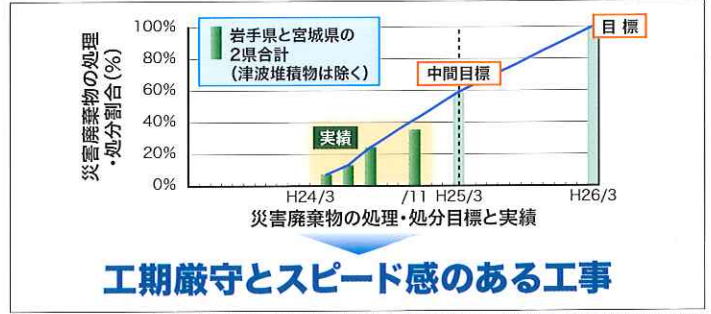
災害廃棄物処理は被災地復興の第一歩であり強い使命感と覚悟を持って取り組んでいます。

膨大な量の災害廃棄物



「被災3県沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」(環境省、2012年12月14日)より

迅速な撤去・処理が不可欠

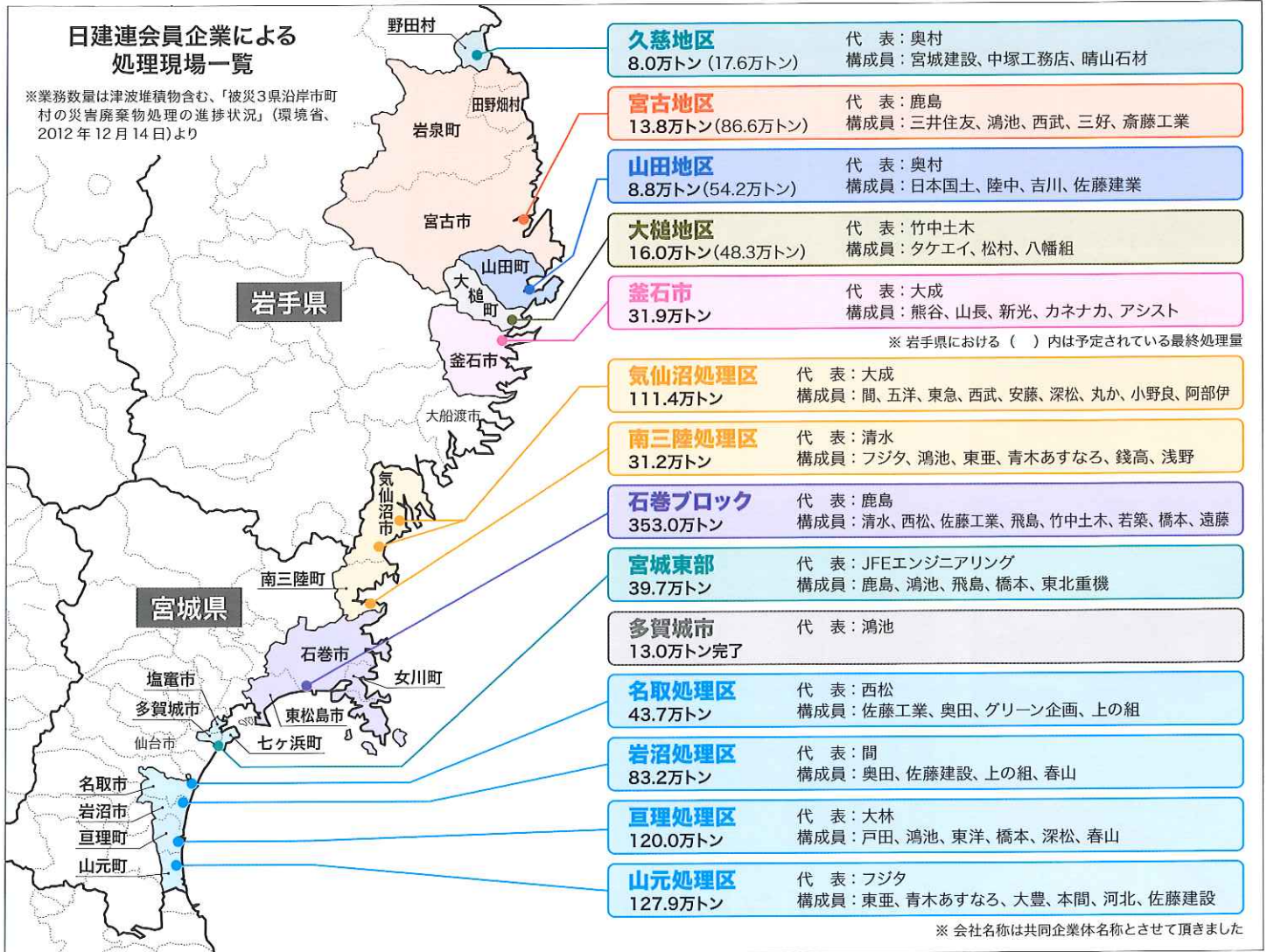


「東日本大震災に係る災害廃棄物の処理工程表」(環境省、2012年8月7日)に「被災3県沿岸市町村の災害廃棄物処理の進捗状況」(環境省、2012年12月14日)を反映し加筆

各処理区の概要

日建連会員企業により約5割の処理を行います

(宮城県・岩手県の災害廃棄物全体量：約2400万t)



地域貢献

雇用の創出

被災者や地元の方々を積極的に採用

地元企業とのJV

地域特性に精通した地元企業との連携

復興事業への貢献

リサイクル資材等を被災地復興に活用

インフラ再生委員会の構成と活動方針

インフラ再生委員会

(委員長除き45名で構成)

- 我が国においては、高度成長期等に建設された土木構造物の老朽化対策が急務となっており、時代のニーズに対応した維持管理・更新が求められている。
- 情報通信技術を用いて現場の安全性・収益性の向上につなげる試み等が広がりを見せている。
- 日建連では当委員会を設置し、土木構造物の大更新時代の到来や情報通信技術の進展を見据えた対応の強化を図る。

再生戦略部会

【大更新時代に向けた戦略的対応の検討】

- ・維持管理・更新に関する国交省等の動向調査
- ・維持管理・更新に関する戦略的対応方策の検討
- ・施工ノウハウを活用できる入札・契約方式の検討
- ・官民連携のあり方の検討

技術部会

【情報通信技術を活用した生産システム効率化の検討】

- ・C I Mに関する調査・検討
- ・情報化施工技術の一般化・実用化の推進等の検討
- ・官民連携のあり方の検討

専門部会会議

ダム

トンネル

橋梁下部工

※ は専門部会

公共調達に係る課題と公共調達新法

(一社) 日本建設業連合会

公共調達に係る課題

入札前

- ①多様な入札制度の導入
(民間の持つ施工ノウハウを活かした発注方式など)
 - ・施工能力を有する企業への指名競争入札や特命随意契約
 - ・一括審査方式
 - ・設計施工一括方式
 - ・CM方式
 - ・プロポーザル方式 など
- ②実勢価格を適正に反映した積算
 - ・労務費などの高騰を反映した積算
- ③地方公共団体などにおけるダンピング対策の充実
 - ・調査基準価格の引上げ
 - ・予定価格等の事前公表の廃止
 - ・調査基準価格に基づく失格基準の導入・強化
 - ・WTO対象工事における総合評価方式の採用と施工体制確認型の導入
- ④総合評価方式の改善
 - ・二段階選抜方式の拡大 など

入札後

- ①若手(監理)技術者の育成
 - ・専任補助者との複数配置
 - ・工事経験、規模要件や兼任要件の緩和
 - ・工期途中における交代の柔軟な運用 など
- ②工期延伸の適正化
 - ・工事一時中止の適切な指示
 - ・工期延長に伴う増額費用の適正な支払い など
- ③設計変更の円滑化
 - ・三者会議や設計変更審査会の実施拡大
 - ・工期途中における設計変更の円滑な実施 など
- ④発注者のマンパワー確保・強化
 - ・発注、監督、検査体制の強化 など

公共調達新法

- ◎会計法や地方自治法における「予定価格制度」や「一般競争入札の原則」を前提としない多様な入札契約制度の導入。
- ◎国と、地方公共団体・独立行政法人・高速道路会社など他の事業者が、共通するルールのもと公共調達を実施。